

活動実績報告書

平成29年12月27日

登録番号 20170906

氏名 大石 成人

1. 活動状況

平成26年4月～平成29年3月

宮崎県は、スギの生産が日本のトップである一方、造林経費が嵩むことから民有林の植林放棄山林が問題とされている現状にあります。現在、法改正により「伐採の届出制度」や「造林命令」等によって一定の規制が行われ、森林の管理経営を適切に実施するための体制が整ってきていますが、今後、未更新地を解消しなければ、現在の生産量を維持した持続的な森林経営は近い将来不可能になると言えます。

このような現状を改善し、森林資源を充実させるために計画的な森林経営が欠かせないことから、適切な再造林と長期的展望のある林業の構築が重要です。

このため、国・県・各市町村の林務担当者、森林組合・林業事業体等の参加のもと、開催された「民国連携協議会」の意見交換会並びに現地検討会に参画し、地域の森林・林業の活性化を図る観点から、現地検討会において低コスト造林技術の普及と民有地における未更新地の解消に向け、国有林の取組みを提案しました。

- ①新植地における低コスト造林の方法として、地拵経費の削減が可能で植栽時期を選ばないコンテナ苗の優位性について説明。
- ②コンテナ苗の植付器具について、人力と動力付き試作機による作業実演と工程上の違いや使用感等について意見交換を実施。
- ③伐採直後に植栽する密着造林を同一契約として実行する、いわゆる一貫作業システムの導入による低コスト造林の経済的有利性について説明。
- ④周囲の森林保全のための天然広葉樹林の配置、シカ被害の防止対策としての手法の選択等、幅広い視点での情報提供と意見交換を実施。

今回の取り組みにおける今後の課題と改善点は、再造林を進めるには一貫作業システムの普及によるコスト削減やコンテナ苗のシェアを拡大することによって苗木価格を抑えること等が必要となります。また、造林経費の縮減と併せて生産性の向上を図ることが必須であり、長期的展望のある林業の構築が未植林地の解消に繋がることから、施業の集約化を推進するとともに生産性を向上させるためのプランが重要となります。また造林経費の掛かり増しになっているシカ被害対策費のコスト削減が必要不可欠です。

今後、期待できる効果として森林林業の再生と成長産業化のためには、森林の効率的経営が必要であり、生産性を確保できる森林の確実な再造林と災害防止機能の発揮等の森林が持つ多面的機能を考慮しつつ、明確な森林経営プランを立て経済的、効率的な林業経営を森林所有者に具体的数字で示すことで、森林計画策定時の理解を得ることができると期待されます。

また、一部には所有者不明の森林や所有する森林の場所を知らない所有者、林業への興味を持たない等の事例があります。合意形成時点において明確な指針と経営法を示すことで森林・林業への興味や、所有する森林の将来のビジョンを明確に持つことで、活気ある前向きな集約施業への参画や森林造成が期待されます。